

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 8月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,282,588	5,616,404	10,370,335
経常利益(千円)	645,402	1,039,486	1,568,174
四半期(当期)純利益(千円)	363,417	605,555	772,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,791	710,332	486,433
純資産額(千円)	11,783,454	12,362,554	11,976,705
総資産額(千円)	13,593,417	14,963,181	14,169,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.58	65.95	84.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.3	82.2	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,646	1,148,455	1,531,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	804,879	897,170	1,449,817
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,311	332,796	367,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	835,015	976,745	1,058,257

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	28.72

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により国内需要が堅調となり、自動車や小売業の景況感が改善しました。しかし、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速といった海外需要の下振れ懸念は依然として根強く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、製造業は国内の設備過剰感が強く回復力に乏しいものの、復興需要が期待される建設、小売業などの非製造業において設備投資ニーズの増大が予想されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、前期に減収減益となった反省を踏まえ、商品化の促進、ソフトウェア開発業務ならびにプロジェクト管理の改善、ERP商品化の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高56億16百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益9億18百万円（同67.7%増）、経常利益10億39百万円（同61.1%増）、四半期純利益6億5百万円（同66.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においてソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は48億28百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は8億5百万円（同83.0%増）となりました。

#### 機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間において得意先の大量のハードウェア入れ替え需要があり、売上高は6億25百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は66百万円（同16.3%増）となりました。

#### リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間において東日本大震災の復興需要により主要な取引先である建設業界の受注環境が改善し、売上高は1億62百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は46百万円（同7.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は149億63百万円となり、主として有価証券及び投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加しました。総負債は26億円となり、主として未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加しました。純資産は123億62百万円となり、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて3億85百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8億97百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億32百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、9億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益10億29百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は6億63百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として有形固定資産の取得による支出5億17百万円及び投資有価証券の取得による支出3億94百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億4百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額3億30百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は3億67百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成24年3月28日
新株予約権の数(個)	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519
新株予約権の行使期間	自平成32年4月2日 至平成34年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)

(注1) ・平成24年3月30日の東京証券取引所における当社株式の終値が1,056円であったため、行使価額は1,519円とする。

・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,038	43.19
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.12
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	285	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.01
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167	1.79
若狭 邦昭	神奈川県厚木市	110	1.18
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	108	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	67	0.72
山根 末男	神奈川県横浜市戸塚区	58	0.62
計	-	6,653	71.16



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,800	91,758	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,400	-	167,400	1.79
計	-	167,400	-	167,400	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,257	976,745
受取手形及び売掛金	1,384,554	1,272,219
有価証券	363,320	661,690
商品	5,968	5,170
仕掛品	325,447	489,410
繰延税金資産	174,083	165,472
その他	104,961	60,969
貸倒引当金	7,849	2,323
流動資産合計	3,408,745	3,629,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,694	1,697,964
機械装置及び運搬具(純額)	90,475	83,855
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	968,009	1,386,562
有形固定資産合計	7,113,636	7,507,841
無形固定資産		
のれん	7,083	5,383
その他	9,026	7,920
無形固定資産合計	16,110	13,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,255,575	3,528,514
前払年金費用	16,584	14,906
繰延税金資産	269,255	199,939
その他	91,478	69,596
貸倒引当金	1,634	275
投資その他の資産合計	3,631,258	3,812,681
固定資産合計	10,761,005	11,333,826
資産合計	14,169,750	14,963,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,804	434,624
関係会社短期借入金	2,079	-
未払法人税等	306,800	409,300
賞与引当金	224,034	232,237
その他	1,282,110	1,493,396
流動負債合計	2,152,829	2,569,558
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,599	21,265
その他	9,616	9,803
固定負債合計	40,215	31,068
負債合計	2,193,045	2,600,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	9,923,655	10,198,635
自己株式	243,453	243,580
株主資本合計	12,352,701	12,627,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,183	323,417
その他の包括利益累計額合計	428,183	323,417
新株予約権	51,806	58,040
少数株主持分	380	376
純資産合計	11,976,705	12,362,554
負債純資産合計	14,169,750	14,963,181

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	5,282,588	5,616,404
売上原価	3,886,069	3,826,823
売上総利益	1,396,519	1,789,581
販売費及び一般管理費	1 848,845	1 871,060
営業利益	547,673	918,521
営業外収益		
受取利息	30,555	28,630
受取配当金	52,179	61,619
有価証券売却益	-	3,480
デリバティブ評価益	4,092	12,015
貸倒引当金戻入額	-	5,526
雑収入	11,168	11,674
営業外収益合計	97,995	122,945
営業外費用		
支払利息	41	4
有価証券売却損	92	1,972
雑損失	132	4
営業外費用合計	267	1,980
経常利益	645,402	1,039,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	-
役員退職慰労引当金戻入額	650	-
特別利益合計	3,450	-
特別損失		
固定資産除却損	11,085	10,210
投資有価証券評価損	20,729	-
特別損失合計	31,814	10,210
税金等調整前四半期純利益	617,037	1,029,275
法人税、住民税及び事業税	246,748	403,999
法人税等調整額	6,857	19,709
法人税等合計	253,605	423,708
少数株主損益調整前四半期純利益	363,431	605,566
少数株主利益	13	11
四半期純利益	363,417	605,555

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,431	605,566
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,639	104,765
その他の包括利益合計	64,639	104,765
四半期包括利益	298,791	710,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,777	710,320
少数株主に係る四半期包括利益	13	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617,037	1,029,275
減価償却費	210,388	189,830
のれん償却額	1,699	1,699
受取利息及び受取配当金	82,734	90,250
支払利息	41	4
固定資産除却損	11,085	10,210
投資有価証券評価損益(は益)	20,729	-
デリバティブ評価損益(は益)	4,092	12,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,979	6,885
売上債権の増減額(は増加)	449,972	112,335
たな卸資産の増減額(は増加)	179,834	163,163
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,598	45,641
仕入債務の増減額(は減少)	252,031	96,820
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,386	131,061
その他	8,760	19,705
小計	940,925	1,364,270
利息及び配当金の受取額	65,390	74,383
利息の支払額	41	4
法人税等の支払額	342,627	290,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,646	1,148,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	350,113	517,125
投資有価証券の取得による支出	458,607	394,693
投資有価証券の売却による収入	3,057	14,108
子会社株式の取得による支出	146	-
貸付けによる支出	30	-
貸付金の回収による収入	960	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,879	897,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,079
配当金の支払額	367,306	330,575
その他	4	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,311	332,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,544	81,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,559	1,058,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	835,015	976,745

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 401,527千円 賞与引当金繰入額 52,718千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 397,696千円 賞与引当金繰入額 58,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 835,015千円 現金及び現金同等物 835,015千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 現金及び預金勘定 976,745千円 現金及び現金同等物 976,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,669,072	459,612	153,903	5,282,588	-	5,282,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	-	1,125	1,334	(1,334)	-
計	4,669,281	459,612	155,029	5,283,923	(1,334)	5,282,588
セグメント利益	440,135	56,829	50,708	547,673	-	547,673

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,828,657	625,474	162,272	5,616,404	-	5,616,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	2,596	2,596	(2,596)	-
計	4,828,657	625,474	164,868	5,619,001	(2,596)	5,616,404
セグメント利益	805,441	66,080	46,999	918,521	-	918,521

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価は前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円58銭	65円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,417	605,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,417	605,555
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,665	9,182,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社東計電算  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。